

総合型地域スポーツクラブ構想と

市民参加型まちづくり

中西 純司 *Written by Junji Nakanishi*

◆◆◆◆◆
 国が進める「総合型地域スポーツクラブ構想」とは

国(文部科学省)は、平成七年度から「総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業」を開始し、平成一二年に出された「スポーツ振興基本計画」には、「総合型地域スポーツクラブの全国展開」が、わが国のスポーツ人口拡大目標(一〇年間で、成人の週一回以上の実施率を三七・二パーセントから五〇・〇パーセントへ)の達成に必要な不可欠な行政施策として謳われている。

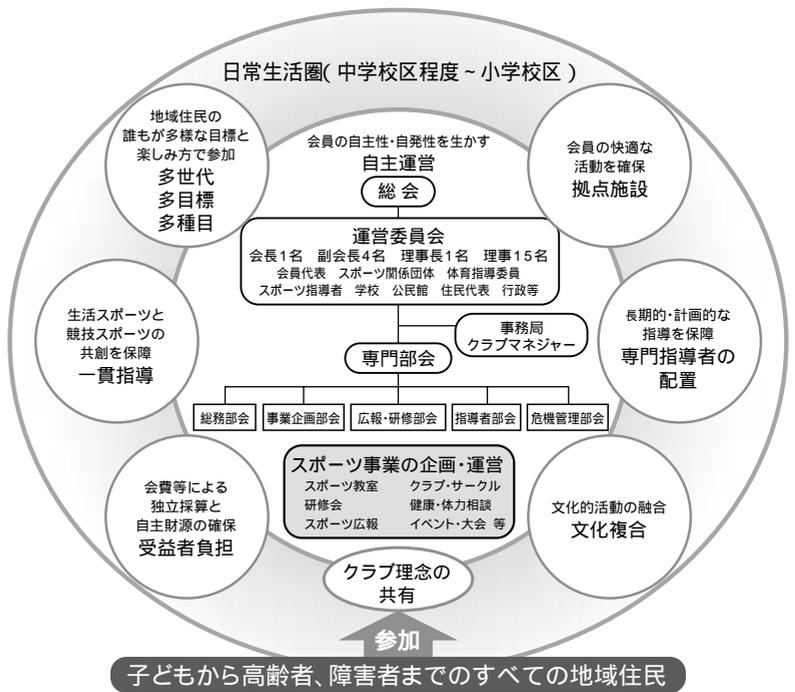
このスポーツ振興基本計画策定以降、「総合型地域スポーツクラブ」(以下、「総合型クラブ」と略す)の創設気運が急速的にわが国全域に広まり、文部科学省の調査では、平成一五年七

月一日現在までに、育成モデル事業によって一五クラブが、各自自治体レベルの育成・支援事業や(財)日本体育協会の「総合型地域スポーツクラブ支援事業」によって八三三クラブが、創設済みなしは創設中であるという。平成一六年度以降は、(財)日本体育協会が「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」を文部科学省委嘱事業として展開している(平成一七年度からは委託事業)。

このような総合型クラブの定義は多様であるが、地域スポーツ推進研究会(一九九九年)によれば、総合型クラブとは、主にヨーロッパ諸国に見られる地域のスポーツクラブの形態で、地域において、子どもから高齢者、障害者までを含む、様々なスポーツを愛好する人々が参加できる、総合的なスポーツクラブである」と定義され、「ヨーロッパ型ス

ポーツクラブ」がイメージされている。しかし、スポーツの歴史と制度が異なるヨーロッパ型スポーツクラブを模倣した総合型クラブを育成しても、独自のスポーツ振興施策に基づく地域スポーツクラブづくりの長い歴史と伝統を持つわが国では、現実的意味があるとは思えない。

総合型クラブ構想は過去の施策の延長線上にあるものであり、これまでに各自自治体が展開してきたスポーツ振興施策との整合性や各地域の特性・実態や生活課題等を吟味し、その成果や諸課題が総合型クラブの基盤となるかを明確にした上で、多世代・多目標・多項目、一貫指導、受益者負担、文化複合、専門指導者の配置、拠点施設の確保、スポーツ事業の企画・運営、自主運営といった観点(次ページ図1参照)から、地域の身の丈にあったクラブの青写真(設計図)を創



【図1】総合型地域スポーツクラブのモデル図

造っていくことが重要であり、いわゆる先進事例といわれているクラブや文部科学省が提示したモデル図を「コピー」する必要はない。

総合型クラブ構想の現代的な意味

スポーツは人類が人生や生活をより豊かに充実したものとしていくために、その時代その時代に持てる英知を結集して創造してきた、世界共通

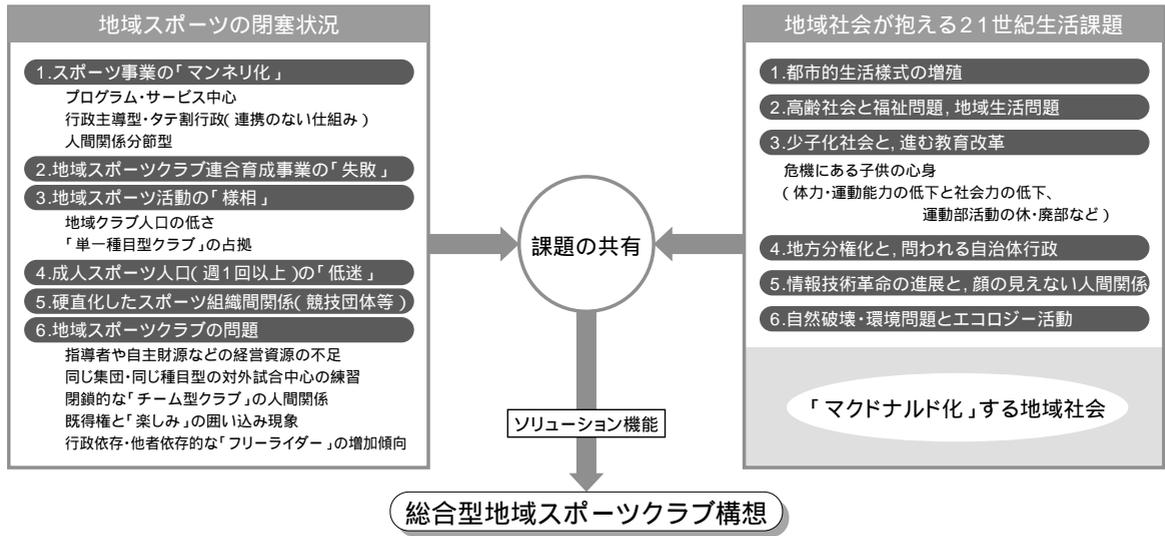
の重要な「文化」である。こうした「文化としてのスポーツ」は、身体を動かすという人間の本源的な欲求に応え、身体的・精神的欲求の充足に寄与するといった「個人的価値」や、新たな人間関係の形成と「紐帯及び社会統合化」といって「社会的価値」を有している。また、スポーツは人間の可能性の極限を追求する営みであり、先端的な学術研究や芸術活動と同等の「鑑賞的価値」を有し、多くの人々に夢や感動、元氣や勇気を与えてくれる。そしてオリンピック等のメカ・イベントの招致・誘致等による鑑賞的価値の創造は、スポーツの獲得や新たな雇用創出、及び施設関連産業の活性化等の「経済的価値」とも関連が深い。さらに、スポーツは言葉の壁や生活習慣の違いを超えた「インタラクティブ型コミュニケーション」であり、世界の人々との相互理解・認識を促す「国際的価値」をも有している。

こうした「スポーツの文化的価値」を人々の生涯生活の中に定着させることの基本的な意味は、先人たちがスポーツを「すること」にかけた夢や、スポーツを「みる」ことから得た夢や感動、競技力向上のために努力してきた過程、及びスポーツを縁の下で「ささえ創る」努力をしてきた過程等を学習(追体験)することで、人間の歩んできた険しい道程を享受し、自己実現(発展)を図るといふ点にある。総合型クラブ構想に我々が矛盾を感じないのは、構想それ自体が、スポーツと人間との多様ななかがり方(スポーツをする・みる・ささえ

る・創る)を通じて、スポーツの持つ文化的価値を創造し、わが国の文化発展へ寄与することが期待されているからである。

ところで、総合型クラブに限らず、「地域」スポーツクラブの本質は、「自分たちさえよければよい」という自己中心(完結)的なスポーツ欲求の充足に留まらず、地域コミュニティの一員としての自覚を持って、地域の生活課題や教育課題等の解決に自主的・自発的にかかわり、地域コミュニティの発展に貢献していくという点にある。我々の生活は、量的には豊かになつたが、今後の地域生活をめぐる多様な変化としては、愛情や共同(体)感情等の人間関係的な絆が希薄化した「都市的生活様式」の増殖化、高齢者の健康・体力づくり問題や地域生活問題、少子化社会と子どもたちのスポーツ環境の変容(運動部活動問題や体力・運動能力の低下傾向等)、地方分権化と行財政改革による「小さな政府」の実現化、情報技術革命の進展と顔の見えない新たな人間関係(電子コミュニティ)の出現、自然破壊と環境問題の深刻化等、質的な生活課題ばかりが指摘される。

総合型クラブ構想の現代的な意味は、文化としてのスポーツの振興課題(特に、地域スポーツ振興上の諸課題)と、地域住民の豊かなスポーツライフ(スポーツの文化的価値を体系的かつ十分に享受できるような生涯生活)の形成・定着が豊かな地域生活や地域コミュニティの創造にまで波及すると考えるならば、地域社会が抱える生活課題までも解決できる可能性にあると一言で過言ではあるまい(図2参照)。



【図2】総合型地域スポーツクラブ構想の現代的な意味

ソーシャル・キャピタル論から見た
総合型クラブの育成・支援

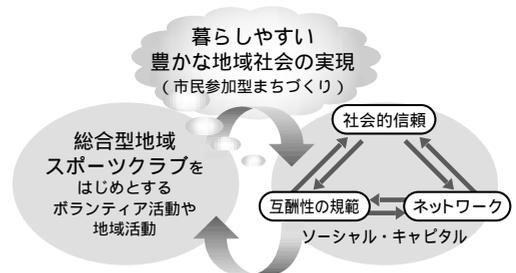
ソーシャル・キャピタルとは信頼に裏打ちされた社会的な絆、あるいは豊かな人間関係を捉えた新しい概念である。直訳すると「社会资本」であるが、わが国で社会资本という、道路や空港、港湾等のハード面のインフラ(社会基盤)整備を指すのが通例である。それゆえ、訳語には「社会的資本」「社会関係資本」「人間関係資本」「市民社会資本」等が活用されるが、敢えて言えば、「地域コミュニティカヤ」(近所の底力(NHK番組))というイメージで捉えても差し支えはなからう。

こうした新しい概念は、アメリカの政治学者であるポトナム(Putnam、一九九三年)が、アメリカにおけるソーシャル・キャピタルの減退と「ミニミニ」の崩壊との関連性を分析して以来、世界的に注目されるようになった。それゆえ、この概念については依然として様々な学者が様々な議論を行っているが、一般的には、人々の協調行動を活発にすることに於て社会の効率性を改善できる、「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴」というポトナムの定義が活用されている。この定義の主たる構成要素について若干説明すると、信頼とは、社会的信頼や相互信頼・相互扶助の関係を意味し、住民の自発的な協力の仕組みを創る上で重要である。規範とは、「互酬性の規範」を意味し、昨今の地域通貨やエコマネーに代表されるような相互依存的な利益交換であり、利己心と連帯の調和に役立つとされている。また、ネット

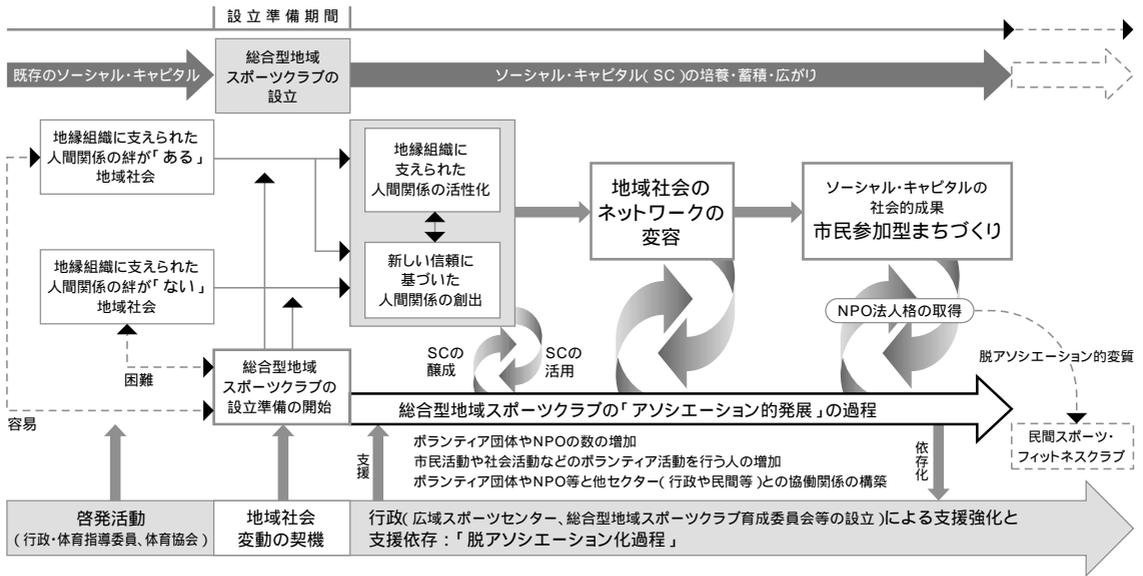
ワークとは、社会的な人間関係の絆や社会的な交流」を意味し、垂直的・水平的ネットワーク等もあるが何よりも、直接顔を合わせ、ないしは顔の見えるネットワークが重要である。

ソーシャル・キャピタル調査研究会(二〇〇三年)

は、こうしたソーシャル・キャピタル概念を用いてその培養・蓄積・広がりと言ランディア活動をはじめとする市民活動の活性化との間に、ポジティブ・イデオロギクな関係があることを実証的に明確にし、「暮らしやすい豊かな社会の実現」におけるソーシャル・キャピタルの重要性を示唆している。ポトナム(一九九三年)によれば、ソーシャル・キャピタルの培養・蓄積には、スポーツクラブ、文化協会、協同組合、共済組合などの人々が顔を合わせて活動を行う市民の自発的な意思によって構成された組織が重要な役割を果たし、特に、こうした自発的な組織に所属する個人は、他人を信頼する傾向がかなり強く、幅広い「ミニミニ」に参加する傾向があるという。それゆえ、そうした自発的な組織としての総合型クラブの育成・支援活動は、ソーシャル・キャピタル醸成の源泉として十分な期待ができるものと思料される(図3参照)。



【図3】総合型地域スポーツクラブ構想とソーシャル・キャピタルとの関係性



【図4】総合型地域スポーツクラブ構想による市民参加型まちづくりのメカニズム

総合型クラブ構想に秘められた
市民参加型まちづくりの可能性

ここで重要なのは、「市民活動」まちづくりではなく、「ソーシャル・キャピタル」だけまちづくりが成功するわけではないという点である。ソーシャル・キャピタルは、あくまでも、市民社会を拓くための人間関係の基盤を意味するものでしかない。市民の自発的な組織(市民活動団体等)が多く存在するまち(地域)では、ソーシャル・キャピタルが醸成され、市民自らが自分たちのまちに興味・関心を持つことで、主体的かつ積極的に関与していくようになる。こうした好循環を引き出し、加速することができれば、「市民参加型まちづくり(地域コミュニティづくり)」が進展していくのである。

これまで、わが国の地域コミュニティづくりは、既存の地縁組織(町内会、自治会や公民館活動等)に支えられた人間関係によって成り立ってきたとしてもよい。それゆえ、そうした人間関係の絆がある「地域社会と、ニュータウンのように「ほとんどない」地域社会では、既存のソーシャル・キャピタルの蓄積度が異なるため、総合型クラブの育成に向けた、行政や体育指導委員及び体育協会等の啓蒙活動も異なるし、その育成に対する住民の熱意や勢いにも「温度差」があることは否めない。そうした啓蒙活動の努力を通じて、総合型クラブの設立準備を開始するようになるのであるが、この設立準備それ自身が行政にと

ては、地域社会変動の契機であるし、地域住民にとっては単一型・チーム型を特徴とする日本型クラブの「アソシエーション」的發展の契機にもなり得る。

こうした設立準備努力と設立後の総合型クラブの多様な事業活動及びアソシエーション的發展が地縁組織に支えられた人間関係の活性化や、新しい信頼に基づいた人間関係の創出、地域社会のネットワークの変容などのソーシャル・キャピタルの培養・蓄積・広がりへと実を結び、市民参加型まちづくりを活性化させる可能性がある。一方、ソーシャル・キャピタルの豊かな地域社会では、市民参加型まちづくり同様、総合型クラブの育成や活動それ自体も盛んになるであろう(図4参照)。こうした地域コミュニティを創る市民参加・協働のメカニズムこそ、総合型クラブ構想に秘められた熱い願いではないだろうか。

(本稿は、拙稿「総合型地域スポーツクラブ構想と市民参加型まちづくりの可能性」、松尾匠ほか編著『市民参加のまちづくり』戦略編』創成社 二〇〇五 所収から抜粋したものである)

□ 中西 純司(なかにしじゅんじ)

福岡教育大学助教授。一九六三年生まれ。筑波大学大学院修了。筑波大学体育科学系文部技官(準研究員)。専門分野は体育・スポーツ経営学。著書は、『体育・スポーツ経営学における、ヒューマン・サービス組織論』の研究・特に、民間スポーツ・フィットネスクラブ経営組織への適用。(文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書)など。